令和６事業年度

財　務　諸　表

第　19　期

令和６年４月１日～令和７年３月31日

日本司法支援センター

貸　借　対　照　表

（令和7年3月31日）

法人単位　　（単位:円）

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		9,699,454,559		
貯蔵品		7,491,039		
前払費用		160,304,573		
未収金	1,381,503,109			
貸倒引当金	△ 293,500,987	1,088,002,122		
民事法律扶助立替金	28,850,527,476			
貸倒引当金	△ 21,411,909,161	7,438,618,315		
賞与引当金見返（注）		634,358,750		
流動資産合計			19,028,229,358	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,325,530,120			
建物減価償却累計額	△ 919,240,859	406,289,261		
工具器具備品	626,017,248			
工具器具備品減価償却累計額	△ 211,612,891	414,404,357		
有形固定資産合計		820,693,618		
無形固定資産				
電話加入権		14,800		
ソフトウェア		2,388,220,606		
ソフトウェア仮勘定		143,000,000		
無形固定資産合計		2,531,235,406		
投資その他の資産				
破産更生債権等	11,419,991,442			
貸倒引当金	△ 11,419,991,442	0		
敷金・保証金		201,099,133		
退職給付引当金見返（注）		3,968,933,886		
投資その他の資産合計		4,170,033,019		
固定資産合計			7,521,962,043	
資産合計				26,550,191,401
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務（注）		1,019,145,718		
預り寄附金（注）		39,948,782		
未払金		6,542,332,290		
未払費用		6,777,431		
前受金		119,704,209		
預り金		354,471,189		
リース債務		486,118,591		
引当金				
賞与引当金		634,358,750		
流動負債合計			9,202,856,960	
固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金（注）	8,612,112,099			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金（注）	105,820,000			
資産見返物品受贈額（注）	804,875	8,718,736,974		
長期預り寄附金（注）		32,226,973		
長期リース債務		1,228,219,554		
引当金				
退職給付引当金		3,968,933,886		
資産除去債務		244,666,948		
固定負債合計			14,192,784,335	
負債合計				23,395,641,295
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
資本金合計			351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		552,204,246		
資本剰余金合計			552,204,246	
利益剰余金				
利益剰余金		2,251,345,860		
利益剰余金合計			2,251,345,860	
純資産合計				3,154,550,106
負債及び純資産合計				26,550,191,401

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	30,565,641,042	
一般管理費	6,635,411,270	
財務費用	29,458,349	
損益計算書上の費用合計		37,230,510,661
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		37,230,510,661

損 益 計 算 書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	16,646,031,089		
人件費	7,045,835,964		
貸倒引当金繰入額	5,761,295,953		
貸倒損失	464,072,861		
減価償却費	55,290,544		
その他	593,114,631	30,565,641,042	
一般管理費			
人件費	2,146,037,498		
不動産賃借料	1,564,739,267		
業務委託費	788,817,673		
通信運搬費	255,017,651		
広告宣伝費	131,327,178		
減価償却費	902,333,080		
その他	847,138,923	6,635,411,270	
財務費用			
支払利息	29,458,349	29,458,349	
経常費用合計			37,230,510,661
経常収益			
運営費交付金収益（注）		10,634,004,801	
政府受託収益		17,596,986,954	
民事法律扶助事業収益		446,381,528	
有償受任事業収益		197,631,579	
日弁連受託事業収益		973,750,971	
その他事業収益		22,465,257	
寄附金収益（注）		47,553,686	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	6,500,768,702	6,500,768,702	
賞与引当金見返に係る収益（注）		634,358,750	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		514,565,000	
財務収益			
受取利息	4,488,515	4,488,515	
雑益		62,492,009	
経常収益合計			37,635,447,752
経常利益			404,937,091
当期純利益			404,937,091
当期総利益			404,937,091

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	1,846,408,769	2,749,613,015
当期変動額						
Ⅰ　資本金の当期変動額						
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額						
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額（純額）					404,937,091	404,937,091
当期変動額合計	－	－	－	－	404,937,091	404,937,091
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	2,251,345,860	3,154,550,106

キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,691,051,794
契約弁護士報酬の支出	△ 16,574,918,282
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,099,074,692
人件費支出	△ 8,929,738,616
その他業務支出	△ 5,731,469
運営費交付金収入	17,015,522,000
政府受託収入	18,758,305,692
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,129,688,434
有償業務による収入	201,753,398
日弁連受託事業による収入	936,313,185
寄附金収入	43,666,092
その他収入	83,424,581
小計	1,868,158,529
利息の受取額	4,488,515
利息の支払額	△ 29,458,349
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,188,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 96,320,663
無形固定資産の取得による支出	△ 184,750,467
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 10,871,824
敷金・保証金の返還による収入	4,372,680
資産除去債務の履行による支出	△ 4,302,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,872,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 461,460,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,460,384
資金増加額	1,089,855,739
資金期首残高	8,309,598,820
資金期末残高	9,399,454,559

（法人単位）

重要な会計方針

令和５事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～18 年

工具器具備品　４年～15 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金の計上基準

（一般勘定）

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

（一般勘定）

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第 15 条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

６．貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

８．収益及び費用の計上基準

当センターの主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

政府受託収益

政府受託収益は、国からの国選弁護人確保業務等委託費であり、総合法律支援法等に基づいて業務を履行する義務を負っております。当該履行義務は、国選弁護人等から報告書が提出された時点で履行義務を充足するものとして収益を認識しております。

９．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（法人単位）

注記事項

１．区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第１項第６号及び第９号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護人確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

（１）資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（３～18 年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	237,323,422 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,134,243 円
時の経過による調整額	2,511,581 円
資産除去債務の履行による減少額	4,302,298 円
期末残高	244,666,948 円

（２）債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額　373,578,000円

３．行政コスト計算書関係

（１）当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	37,230,510,661 円
自己収入等	△19,351,750,499 円
機会費用	16,029,204 円
当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	17,894,789,366 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和５年規程第４号）を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△12,383,060円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、417,320,151円であります。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

（１）キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	9,699,454,559円
定期預金	△　300,000,000円
資金期末残高	9,399,454,559円

（２）重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	209,021,265円
ソフトウェア	647,177,667円

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,663,148,486 円
勤務費用	418,962,066 円
利息費用	40,360,893 円
数理計算上の差異の当期発生額	52,773,041 円
退職給付の支払額	△208,779,600 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	2,469,000 円
期末における退職給付債務	3,968,933,886 円

（３）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,968,933,886 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,968,933,886 円
退職給付引当金	3,968,933,886 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,968,933,886 円

（４）退職給付に関連する損益

勤務費用	418,962,066 円
利息費用	40,360,893 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	52,773,041 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	2,469,000 円
合　計	514,565,000 円

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　1.11％

７．重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等	
改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守	105,797,032円
第四世代インフラ共通基盤等更改業務	315,923,556円
第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	362,696,400円
第五世代システム要件定義書作成支援等コンサルタント業務	203,500,000円
第四世代インフラ共通基盤改修役務等一式	192,481,256円
業務統合管理システム等全体検証業務	134,365,825円
複合機・プリンタ保守付リース契約	131,389,457円
日本司法支援センター情報提供業務システム更改等	581,939,280円

８．重要な後発事象

該当事項はありません。

９．固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第１項第２号、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第３条第１項第１号及び特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律(特定不法行為等被害者特例法）第３条第１項に規定する立替金であります。平成24年４月１日より施行となった震災特例法及び令和６年３月19日から施行となった特定不法行為等被害者特例法による立替金は、当期首における残高が 207,260,973 円であったところ、当期中に新たに3,823,189円が発生し、60,766,031円が被援助者より償還され、また871,824円が償還免除となった結果、当期末における残高は149,446,307円となっております。

１０．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

（一般勘定）

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 未収金	1,382		
貸倒引当金	△294		
	1,088	1,087	1
② 民事法律扶助立替金	28,851		
貸倒引当金	△21,412		
	7,439	7,363	76

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価： レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
① 未収金	－			
貸倒引当金	－			
	－	1,056	32	1,087
② 民事法律扶助立替金	－			
貸倒引当金	－			
	－	5,311	2,052	7,363

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル３の時価に分類しております。

１１．収益認識に関する注記

（１）収益の分解情報

附属明細書「15　セグメント情報」に記載のとおりであります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「８．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当センターは、当初の予想契約期間が１年を超える重要な取引はないため、現存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客等との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

（法人単位）
附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	建　物	1,268,992,825	69,662,202	13,124,907	1,325,530,120	919,240,859	54,662,219	0	0	406,289,261	注1・2
	工具器具備品	483,514,381	244,039,726	101,536,859	626,017,248	211,612,891	82,839,987	0	0	414,404,357	注3・4
	計	1,752,507,206	313,701,928	114,661,766	1,951,547,368	1,130,853,750	137,502,206	0	0	820,693,618	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	4,687,137,860	688,928,134	533,703,528	4,842,362,466	2,454,141,860	820,121,418	0	0	2,388,220,606	注5・6
	ソフトウェア仮勘定	0	143,000,000	0	143,000,000	0	0	0	0	143,000,000	注7
	計	4,687,152,660	831,928,134	533,703,528	4,985,377,266	2,454,141,860	820,121,418	0	0	2,531,235,406	
投資その他の資産	長期性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	11,446,842,389	1,844,260,188	1,871,111,135	11,419,991,442	0	0	0	0	11,419,991,442	注8・9
	貸倒引当金	△ 11,446,842,389	△ 1,844,260,188	△ 1,871,111,135	△ 11,419,991,442	0	0	0	0	△ 11,419,991,442	注10・11
	敷金・保証金	194,599,989	10,871,824	4,372,680	201,099,133	0	0	0	0	201,099,133	
	退職給付引当金見返	3,663,148,486	514,565,000	208,779,600	3,968,933,886	0	0	0	0	3,968,933,886	注12
	計	3,857,748,475	525,436,824	213,152,280	4,170,033,019	0	0	0	0	4,170,033,019	

注1：建物の主たる増加要因は、上野出張所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
注2：建物の主たる減少要因は、CCシステム用ラック等電源工事の除却等によるものであります。
注3：工具器具備品の主たる増加要因は、情報提供業務システムの更改等によるものであります。
注4：工具器具備品の主たる減少要因は、IP-PBXの除却等によるものであります。
注5：ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供業務システムの更改等によるものであります。
注6：ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代インフラ共通基盤の除却等によるものであります。
注7：ソフトウェア仮勘定の主たる増加要因は、第五世代システム要件定義書作成等一式によるものであります。
注8：破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
注9：破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除等されたことによるものであります。
注10：貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
注11：貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除等によるものであります。
注12：退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2　棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,727,483	30,340,305	0	29,576,749	0	7,491,039	
計	6,727,483	30,340,305	0	29,576,749	0	7,491,039	

3　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	603,816,969	634,358,750	603,816,969	0	634,358,750	
計	603,816,969	634,358,750	603,816,969	0	634,358,750	

4　民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,951,316,795	△ 336,387,327	8,614,929,468	3,336,421,378	△ 108,160,252	3,228,261,126	注1
	貸倒懸念債権	18,974,813,190	1,260,784,818	20,235,598,008	16,929,318,926	1,254,329,109	18,183,648,035	注2
	破産更生債権等	11,198,816,431	△ 18,325,175	11,180,491,256	11,198,816,431	△ 18,325,175	11,180,491,256	注2
	小計	39,124,946,416	906,072,316	40,031,018,732	31,464,556,735	1,127,843,682	32,592,400,417	
未収金	一般債権	1,088,025,421	△ 4,269,003	1,083,756,418	26,979,971	431,554	27,411,525	注1
	貸倒懸念債権	272,842,979	24,903,712	297,746,691	241,897,233	24,192,229	266,089,462	注2
	破産更生債権等	248,025,958	△ 8,525,772	239,500,186	248,025,958	△ 8,525,772	239,500,186	注2
	小計	1,608,894,358	12,108,937	1,621,003,295	516,903,162	16,098,011	533,001,173	
合計		40,733,840,774	918,181,253	41,652,022,027	31,981,459,897	1,143,941,693	33,125,401,590	

注1：貸倒実績率によっております。
注2：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		3,663,148,486	514,565,000	208,779,600	3,968,933,886	
	退職一時金に係る債務	3,663,148,486	514,565,000	208,779,600	3,968,933,886	
退職給付引当金		3,663,148,486	514,565,000	208,779,600	3,968,933,886	

6　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	237,323,422	11,645,824	4,302,298	244,666,948	会計基準第91特定無
計	237,323,422	11,645,824	4,302,298	244,666,948	

7　保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	
支払保証立担保	326	403,150,000	113	161,380,000	157	190,952,000	282	373,578,000	

8　資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,231,510,800	17,015,522,000	10,634,004,801	6,048,916,840	0	16,682,921,641	544,965,441	1,019,145,718

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,380,026,306	1,074,760,764	人件費:866,294,520、情報システム等整備経費:17,595,809、その他:190,870,435
民事法律扶助業務	5,109,072,815	4,027,877,301	人件費:2,269,845,610、契約弁護士報酬:1,758,031,691
犯罪被害者支援業務	481,356,597	358,561,464	人件費:349,676,427、契約弁護士報酬:8,885,037
司法過疎対策業務	745,085,274	570,529,261	人件費:570,529,261
期間進行基準による振替額	2,918,463,809	4,152,423,483	人件費:1,309,606,316、不動産賃借料:1,144,986,688、その他:1,697,830,479
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	−	
合 計	10,634,004,801	10,184,152,273	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,820,270,814	民事法律扶助立替金: 5,820,270,814	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	228,646,026	建物附属設備: 54,475,163 工具器具備品: 27,734,020 ソフトウェア: 146,436,843	0	
合 計	6,048,916,840		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
情報提供業務	61,197,434	賞与引当金見返	48,939,882
		退職給付引当金見返	12,257,552
民事法律扶助業務	217,819,660	賞与引当金見返	152,154,202
		退職給付引当金見返	65,665,458
犯罪被害者支援業務	29,651,223	賞与引当金見返	20,020,289
		退職給付引当金見返	9,630,934
司法過疎対策業務	114,107,463	賞与引当金見返	85,963,963
		退職給付引当金見返	28,143,500
法人共通	122,189,661	賞与引当金見返	95,916,977
		退職給付引当金見返	26,272,684
合 計	544,965,441		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	1,019,145,718	主として令和7年度中に調達(契約)を予定しているセンターの基幹システムの設計・構築等経費をはじめとしたシステム関連経費の執行(支払)に充てることを見込んでいる。 令和6事業年度において留保した額:1,019,145,718円
計	1,019,145,718	

10　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	35,313　(5,647)	2　(5)	0　(−)	0　(−)
職　員	6,244,360　(1,263,789)	930　(850)	208,780　(−)	71　(−)
合　計	6,279,673　(1,269,436)	932　(855)	208,780　(−)	71　(−)

①　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（令和5年規程第15号・令和7年規程第2号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（令和3年規程第18号）に基づき支給しております。

②　職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（令和5年規程第14号・令和6年規程第7号・同第9号・令和7年規程第1号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）に基づき支給しております。

③　支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④　非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤　損益計算書の人件費には人材派遣費12,091,984円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

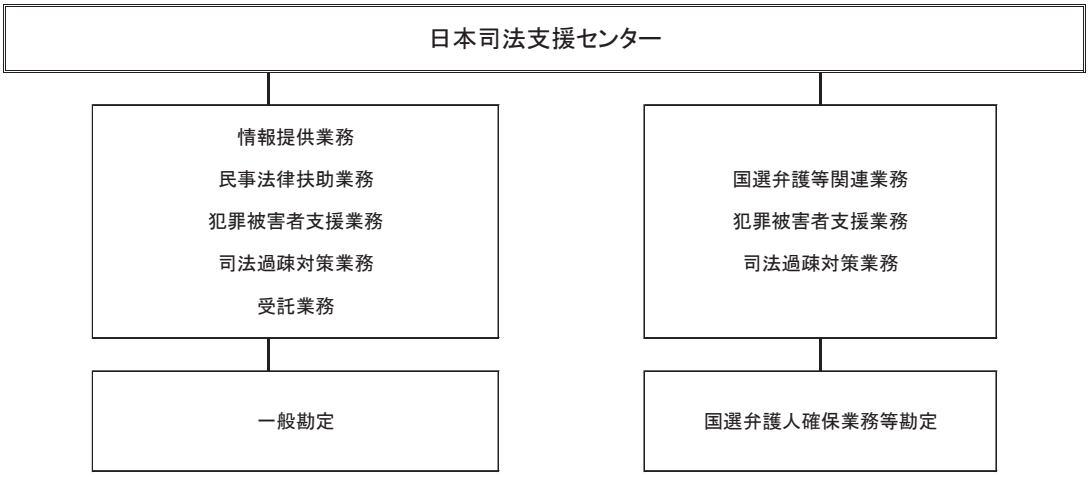
（1）　現金及び預金の明細　（単位：円）

内　訳	金　額
現　金	10,911,569
普通預金	9,388,542,990
定期預金	300,000,000
計	9,699,454,559

（2）　未払金の明細　（単位：円）

内　訳	金　額
民事法律扶助立替の未払金	2,212,468,894
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	2,345,405,722
国選委託費の国庫への返還分未払金	909,925,032
人件費の未払金	300,333,638
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	93,405,436
日弁連委託業務報酬の未払金	79,252,006
民事法律扶助相談費用の未払金	143,903,742
その他の未払金	457,637,820
計	6,542,332,290

12　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調 整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	6,714,531,161	2,984,923,398		9,699,454,559
貯蔵品	5,577,473	1,913,566		7,491,039
前払費用	123,553,876	36,750,697		160,304,573
未収金	415,932,558	965,570,551		1,381,503,109
貸倒引当金	△ 293,500,987			△ 293,500,987
民事法律扶助立替金	28,850,527,476			28,850,527,476
貸倒引当金	△ 21,411,909,161			△ 21,411,909,161
賞与引当金見返	424,062,623	210,296,127		634,358,750
流動資産合計	14,828,775,019	4,199,454,339		19,028,229,358
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,201,133,249	124,396,871		1,325,530,120
建物減価償却累計額	△ 832,178,580	△ 87,062,279		△ 919,240,859
工具器具備品	511,837,010	114,180,238		626,017,248
工具器具備品減価償却累計額	△ 166,547,778	△ 45,065,113		△ 211,612,891
有形固定資産合計	714,243,901	106,449,717		820,693,618
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	1,926,721,461	461,499,145		2,388,220,606
ソフトウェア仮勘定	105,820,000	37,180,000		143,000,000
無形固定資産合計	2,032,552,413	498,682,993		2,531,235,406
投資その他の資産				
破産更生債権等	11,419,991,442			11,419,991,442
貸倒引当金	△ 11,419,991,442			△ 11,419,991,442
敷金・保証金	201,099,133			201,099,133
退職給付引当金見返	2,694,170,274	1,274,763,612		3,968,933,886
投資その他の資産合計	2,895,269,407	1,274,763,612		4,170,033,019
固定資産合計	5,642,065,721	1,879,896,322		7,521,962,043
資産合計	20,470,840,740	6,079,350,661		26,550,191,401
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	1,019,145,718			1,019,145,718
預り寄附金	39,948,782			39,948,782
未払金	3,111,941,251	3,430,391,039		6,542,332,290
未払費用	5,125,685	1,651,746		6,777,431
前受金	119,704,209	0		119,704,209
預り金	246,947,206	107,523,983		354,471,189
リース債務	400,852,399	85,266,192		486,118,591
引当金				
賞与引当金	424,062,623	210,296,127		634,358,750
流動負債合計	5,367,727,873	3,835,129,087		9,202,856,960
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,612,112,099			8,612,112,099
ソフトウェア仮勘定見返運営交付金	105,820,000			105,820,000
資産見返物品受贈額	804,875			804,875
長期預り寄附金	32,226,973			32,226,973
長期リース債務	1,041,935,951	186,283,603		1,228,219,554
引当金				
退職給付引当金	2,694,170,274	1,274,763,612		3,968,933,886
資産除去債務	221,931,636	22,735,312		244,666,948
固定負債合計	12,709,001,808	1,483,782,527		14,192,784,335
負債合計	18,076,729,681	5,318,911,614		23,395,641,295
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	552,204,246			552,204,246
資本剰余金合計	552,204,246			552,204,246
利益剰余金				
積立金	1,052,701,817	793,706,952		1,846,408,769
当期未処分利益(△当期未処理損失)	438,204,996	△ 33,267,905		404,937,091
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(438,204,996)	(△ 33,267,905)		(404,937,091)
利益剰余金合計	1,490,906,813	760,439,047		2,251,345,860
純資産合計	2,394,111,059	760,439,047		3,154,550,106
負債及び純資産合計	20,470,840,740	6,079,350,661		26,550,191,401

（2） 行政コスト計算書

（単位：円）

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調　整	法人単位
損益計算書上の費用				
業務費	14,351,539,820	16,214,101,222		30,565,641,042
一般管理費	4,838,131,986	1,797,279,284		6,635,411,270
財務費用	25,308,383	4,149,966		29,458,349
損益計算書上の費用合計	19,214,980,189	18,015,530,472		37,230,510,661
行政コスト	19,214,980,189	18,015,530,472		37,230,510,661

（3） 損益計算書

（単位：円）

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調　整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,605,796,414	14,040,234,675		16,646,031,089
人件費	4,943,768,143	2,102,067,821		7,045,835,964
貸倒引当金繰入額	5,761,295,953			5,761,295,953
貸倒損失	464,072,861			464,072,861
減価償却費	48,269,774	7,020,770		55,290,544
その他	528,336,675	64,777,956		593,114,631
一般管理費				
人件費	1,473,832,575	672,204,923		2,146,037,498
不動産賃借料	1,144,986,688	419,752,579		1,564,739,267
業務委託費	585,563,828	203,253,845		788,817,673
通信運搬費	192,936,622	62,081,029		255,017,651
広告宣伝費	104,221,566	27,105,612		131,327,178
減価償却費	721,053,743	181,279,337		902,333,080
その他	615,536,964	231,601,959		847,138,923
財務費用				
支払利息	25,308,383	4,149,966		29,458,349
経常費用合計	19,214,980,189	18,015,530,472		37,230,510,661
経常収益				
運営費交付金収益	10,634,004,801			10,634,004,801
政府受託収益		17,596,986,954		17,596,986,954
民事法律扶助事業収益	446,381,528			446,381,528
有償受任事業収益	197,631,579			197,631,579
日弁連受託事業収益	973,750,971			973,750,971
その他事業収益	22,465,257			22,465,257
寄附金収益	47,553,686			47,553,686
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	6,500,768,702			6,500,768,702
賞与引当金見返に係る収益	424,062,623	210,296,127		634,358,750
退職給付引当金見返に係る収益	349,904,200	164,660,800		514,565,000
財務収益				
受取利息	4,488,515			4,488,515
雑益	52,173,323	10,318,686		62,492,009
経常収益合計	19,653,185,185	17,982,262,567		37,635,447,752
経常利益（△経常損失）	438,204,996	△ 33,267,905		404,937,091
当期純利益（△当期純損失）	438,204,996	△ 33,267,905		404,937,091
当期総利益（△当期総損失）	438,204,996	△ 33,267,905		404,937,091

（4） キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調　整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,691,051,794			△ 15,691,051,794
契約弁護士報酬の支出	△ 2,606,100,943	△ 13,968,817,339		△ 16,574,918,282
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,119,822,588	△ 979,252,104		△ 4,099,074,692
人件費支出	△ 6,243,826,158	△ 2,685,912,458		△ 8,929,738,616
その他業務支出	△ 4,424,332	△ 1,307,137		△ 5,731,469
運営費交付金収入	17,015,522,000			17,015,522,000
政府受託収入		18,758,305,692		18,758,305,692
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,129,688,434			10,129,688,434
有償業務による収入	201,753,398			201,753,398
日弁連受託事業による収入	936,313,185			936,313,185
寄附金収入	43,666,092			43,666,092
その他収入	77,352,692	6,071,889		83,424,581
小計	739,069,986	1,129,088,543		1,868,158,529
利息の受取額	4,488,515			4,488,515
利息の支払額	△ 25,308,383	△ 4,149,966		△ 29,458,349
業務活動によるキャッシュ・フロー	718,250,118	1,124,938,577		1,843,188,695
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 82,209,182	△ 14,111,481		△ 96,320,663
無形固定資産の取得による支出	△ 146,436,843	△ 38,313,624		△ 184,750,467
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000			△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000			300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 10,871,824			△ 10,871,824
敷金・保証金の返還による収入	4,372,680			4,372,680
資産除去債務の履行による支出	△ 3,872,068	△ 430,230		△ 4,302,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,017,237	△ 52,855,335		△ 291,872,572
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 378,418,775	△ 83,041,609		△ 461,460,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,418,775	△ 83,041,609		△ 461,460,384
資金増加額（△資金減少額）	100,814,106	989,041,633		1,089,855,739
資金期首残高	6,313,717,055	1,995,881,765		8,309,598,820
資金期末残高	6,414,531,161	2,984,923,398		9,399,454,559

14 利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	合　計
Ⅰ 当期未処分利益（△当期未処理損失）	438,204,996	△ 33,267,905	404,937,091
当期総利益（△当期総損失）	438,204,996	△ 33,267,905	404,937,091
Ⅱ 利益処分額（△損失処理額）	438,204,996	△ 33,267,905	404,937,091
積立金（△積立金取崩額）	438,204,996	△ 33,267,905	404,937,091

15 セグメント情報

（単位：円）

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
Ⅰ 行政コスト								
損益計算上の費用合計	1,165,233,109	10,867,013,137	15,087,047,207	590,388,650	1,882,207,968	973,750,971	6,664,869,619	37,230,510,661
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,165,233,109	10,867,013,137	15,087,047,207	590,388,650	1,882,207,968	973,750,971	6,664,869,619	37,230,510,661
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,165,868,172	10,424,033,731	148,183,560	412,082,414	830,072,145	△ 1,674,892	4,916,224,236	17,894,789,366
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	1,165,233,109	10,867,013,137	15,087,047,207	590,388,650	1,882,207,968	973,750,971	—	30,565,641,042
契約弁護士報酬	0	1,737,885,048	13,872,622,375	176,960,300	0	858,563,366	—	16,646,031,089
人件費	948,725,277	2,591,129,114	1,186,141,156	408,779,232	1,822,763,289	88,297,896	—	7,045,835,964
貸倒引当金繰入額	0	5,761,295,953	0	0	0	0	—	5,761,295,953
貸倒損失	0	464,072,861	0	0	0	0	—	464,072,861
減価償却費	7,051,216	29,174,561	5,836,090	4,422,375	8,806,302	0	—	55,290,544
その他	209,456,616	283,455,600	22,447,586	226,743	50,638,377	26,889,709	—	593,114,631
一般管理費	0	0	0	0	0	0	6,635,411,270	6,635,411,270
人件費	0	0	0	0	0	0	2,146,037,498	2,146,037,498
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,564,739,267	1,564,739,267
業務委託費	0	0	0	0	0	0	788,817,673	788,817,673
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	255,017,651	255,017,651
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	131,327,178	131,327,178
減価償却費	0	0	0	0	0	0	902,333,080	902,333,080
その他	0	0	0	0	0	0	847,138,923	847,138,923
財務費用	0	0	0	0	0	0	29,458,349	29,458,349
支払利息	0	0	0	0	0	0	29,458,349	29,458,349
計	1,165,233,109	10,867,013,137	15,087,047,207	590,388,650	1,882,207,968	973,750,971	6,664,869,619	37,230,510,661
事業収益								
運営費交付金収益	1,380,026,306	5,109,072,815	0	481,356,597	745,085,274	0	2,918,463,809	10,634,004,801
政府受託収益	0	0	14,940,976,965	178,400,861	856,648,527	0	1,620,960,601	17,596,986,954
民事法律扶助事業収益	0	446,381,528	0	0	0	0	0	446,381,528
有償受任事業収益	0	0	0	0	197,631,579	0	0	197,631,579
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	973,750,971	0	973,750,971
その他事業収益	0	0	0	425,700	0	1,674,892	20,364,665	22,465,257
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	47,553,686	47,553,686
資産見返負債戻入	7,224,850	6,073,165,567	0	4,639,246	7,197,286	0	408,541,753	6,500,768,702
賞与引当金見返に係る収益	52,220,395	159,442,278	73,712,103	24,129,435	178,937,437	0	145,917,102	634,358,750
退職給付引当金見返に係る収益	30,210,362	161,841,226	100,531,960	24,752,189	102,004,980	0	95,224,283	514,565,000
その他	0	0	0	0	0	0	66,980,524	66,980,524
計	1,469,681,913	11,949,903,414	15,115,221,028	713,704,028	2,087,505,083	975,425,863	5,324,006,423	37,635,447,752
事業損益	304,448,804	1,082,890,277	28,173,821	123,315,378	205,297,115	1,674,892	△ 1,340,863,196	404,937,091
当期純利益 （△当期純損失）	304,448,804	1,082,890,277	28,173,821	123,315,378	205,297,115	1,674,892	△ 1,340,863,196	404,937,091
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益 （△当期総損失）	304,448,804	1,082,890,277	28,173,821	123,315,378	205,297,115	1,674,892	△ 1,340,863,196	404,937,091
Ⅳ 総資産	341,471,522	11,528,208,514	4,803,581,013	298,732,174	1,047,167,181	272,657,442	8,258,373,555	26,550,191,401
現金及び預金	0	2,356,372,636	2,955,074,164	29,849,234	0	272,657,442	4,085,501,083	9,699,454,559
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	167,795,612	167,795,612
未収金	0	75,560,272	944,871,060	16,127,786	7,748,053	0	43,694,951	1,088,002,122
民事法律扶助立替金	0	7,438,618,315	0	0	0	0	0	7,438,618,315
賞与引当金見返	52,220,395	159,442,278	73,712,103	24,129,435	178,937,437	0	145,917,102	634,358,750
退職給付引当金見返	232,611,837	1,246,134,855	778,293,832	190,628,011	786,783,054	0	734,482,297	3,968,933,886
その他固定資産	56,639,290	252,080,158	51,629,854	37,997,708	73,698,637	0	3,080,982,510	3,553,028,157

（注）1．セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

（1）セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

（2）セグメントの業務内容

【情報提供業務】（一般勘定）

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】（一般勘定）

経済的にお困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い（一般法律相談援助）、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う（代理援助、書類作成援助）業務等。

【国選弁護等関連業務】（国選弁護人確保業務等勘定）

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】（一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定）

①犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等（一般勘定）。

②国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務（国選弁護人確保業務等勘定）。

③犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務（国選弁護人確保業務等勘定）。

【司法過疎対策業務】（一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定）

身近に法律家がいないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】（一般勘定）

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2．「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【一　般　勘　定】

貸 借 対 照 表
（令和7年3月31日）

一般勘定　　（単位:円）

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,714,531,161		
貯蔵品		5,577,473		
前払費用		123,553,876		
未収金	415,932,558			
貸倒引当金	△ 293,500,987	122,431,571		
民事法律扶助立替金	28,850,527,476			
貸倒引当金	△ 21,411,909,161	7,438,618,315		
賞与引当金見返（注）		424,062,623		
流動資産合計			14,828,775,019	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,201,133,249			
建物減価償却累計額	△ 832,178,580	368,954,669		
工具器具備品	511,837,010			
工具器具備品減価償却累計額	△ 166,547,778	345,289,232		
有形固定資産合計		714,243,901		
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		1,926,721,461		
ソフトウェア仮勘定		105,820,000		
無形固定資産合計		2,032,552,413		
投資その他の資産				
破産更生債権等	11,419,991,442			
貸倒引当金	△ 11,419,991,442	0		
敷金・保証金		201,099,133		
退職給付引当金見返（注）		2,694,170,274		
投資その他の資産合計		2,895,269,407		
固定資産合計			5,642,065,721	
資産合計				20,470,840,740
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務（注）		1,019,145,718		
預り寄附金（注）		39,948,782		
未払金		3,111,941,251		
未払費用		5,125,685		
前受金		119,704,209		
預り金		246,947,206		
リース債務		400,852,399		
引当金				
賞与引当金		424,062,623		
流動負債合計			5,367,727,873	
固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金（注）	8,612,112,099			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金（注）	105,820,000			
資産見返物品受贈額（注）	804,875	8,718,736,974		
長期預り寄附金（注）		32,226,973		
長期リース債務		1,041,935,951		
引当金				
退職給付引当金		2,694,170,274		
資産除去債務		221,931,636		
固定負債合計			12,709,001,808	
負債合計				18,076,729,681
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
資本金合計			351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		552,204,246		
資本剰余金合計			552,204,246	
利益剰余金				
積立金		1,052,701,817		
当期未処分利益		438,204,996		
（うち当期総利益）		（ 438,204,996 ）		
利益剰余金合計			1,490,906,813	
純資産合計				2,394,111,059
負債及び純資産合計				20,470,840,740

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

一般勘定　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	14,351,539,820	
一般管理費	4,838,131,986	
財務費用	25,308,383	
損益計算書上の費用合計		19,214,980,189
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		19,214,980,189

損 益 計 算 書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,605,796,414		
人件費	4,943,768,143		
貸倒引当金繰入額	5,761,295,953		
貸倒損失	464,072,861		
減価償却費	48,269,774		
その他	528,336,675	14,351,539,820	
一般管理費			
人件費	1,473,832,575		
不動産賃借料	1,144,986,688		
業務委託費	585,563,828		
通信運搬費	192,936,622		
広告宣伝費	104,221,566		
減価償却費	721,053,743		
その他	615,536,964	4,838,131,986	
財務費用			
支払利息	25,308,383	25,308,383	
経常費用合計			19,214,980,189
経常収益			
運営費交付金収益（注）		10,634,004,801	
民事法律扶助事業収益		446,381,528	
有償受任事業収益		197,631,579	
日弁連受託事業収益		973,750,971	
その他事業収益		22,465,257	
寄附金収益（注）		47,553,686	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	6,500,768,702	6,500,768,702	
賞与引当金見返に係る収益（注）		424,062,623	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		349,904,200	
財務収益			
受取利息	4,488,515	4,488,515	
雑益		52,173,323	
経常収益合計			19,653,185,185
経常利益			438,204,996
当期純利益			438,204,996
当期総利益			438,204,996

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	－	294,910,364	757,791,453	－	1,052,701,817	1,955,906,063
当期変動額										
Ⅰ　資本金の当期変動額										
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額										
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額										
（1）　利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						757,791,453	△ 757,791,453		－	－
（2）　その他										
当期純利益							438,204,996	438,204,996	438,204,996	438,204,996
当期変動額合計	－	－	－	－	－	757,791,453	△ 319,586,457	438,204,996	438,204,996	438,204,996
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	－	1,052,701,817	438,204,996	438,204,996	1,490,906,813	2,394,111,059

キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

一般勘定　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,691,051,794
契約弁護士報酬の支出	△ 2,606,100,943
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,119,822,588
人件費支出	△ 6,243,826,158
その他業務支出	△ 4,424,332
運営費交付金収入	17,015,522,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,129,688,434
有償業務による収入	201,753,398
日弁連受託事業による収入	936,313,185
寄附金収入	43,666,092
その他収入	77,352,692
小計	739,069,986
利息の受取額	4,488,515
利息の支払額	△ 25,308,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	718,250,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 82,209,182
無形固定資産の取得による支出	△ 146,436,843
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 10,871,824
敷金・保証金の返還による収入	4,372,680
資産除去債務の履行による支出	△ 3,872,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,017,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 378,418,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,418,775
資金増加額	100,814,106
資金期首残高	6,313,717,055
資金期末残高	6,414,531,161

利益の処分に関する書類（案）

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		438,204,996
当期総利益	438,204,996	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	438,204,996	438,204,996

（一般勘定）

重要な会計方針

令和５事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～18 年
工具器具備品　４年～15 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第 15 条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

６．貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（一般勘定）

注記事項

１．区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第１項第６号及び第９号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護人確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

（１）資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（３～18 年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215,313,761 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,220,819 円
時の経過による調整額	2,269,124 円
資産除去債務の履行による減少額	3,872,068 円
期末残高	221,931,636 円

（２）債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額　373,578,000円

３．行政コスト計算書関係

（１）当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,214,980,189 円
自己収入等	△1,744,444,859 円
機会費用	12,567,810 円
当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	17,483,103,140 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和５年規程第４号）を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△11,392,542円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、449,597,538円であります。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

（１）キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	6,714,531,161円
定期預金	△　300,000,000円
資金期末残高	6,414,531,161円

（２）重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	199,804,818円
ソフトウェア	645,536,983円

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,486,236,202 円
勤務費用	284,894,205 円
利息費用	27,445,407 円
数理計算上の差異の当期発生額	35,885,668 円
退職給付の支払額	△141,970,128 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,678,920 円
期末における退職給付債務	2,694,170,274 円

（３）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,694,170,274 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,694,170,274 円
退職給付引当金	2,694,170,274 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,694,170,274 円

（４）退職給付に関連する損益

勤務費用	284,894,205 円
利息費用	27,445,407 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	35,885,668 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,678,920 円
合　計	349,904,200 円

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　1.11％

７．重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等	
改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守	78,289,804円
第四世代インフラ共通基盤等更改業務	233,783,431円
第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	268,395,336円
第五世代システム要件定義書作成支援等コンサルタント業務	150,590,000円
第四世代インフラ共通基盤改修役務等一式	142,436,129円
業務統合管理システム等全体検証業務	99,430,710円
複合機・プリンタ保守付リース契約	95,969,235円
日本司法支援センター情報提供業務システム更改等	581,939,280円

８．重要な後発事象

該当事項はありません。

９．固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第 30 条第１項第２号、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第３条第１項第１号及び特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律（特定不法行為等被害者特例法）第３条第１項に規定する立替金であります。平成 24 年４月１日より施行となった震災特例法及び令和６年３月 19 日から施行となった特定不法行為等被害者特例法による立替金は、当期首における残高が 207,260,973 円であったところ、当期中に新たに 3,823,189 円が発生し、60,766,031 円が被援助者より償還され、また 871,824 円が償還免除となった結果、当期末における残高は 149,446,307 円となっております。

１０．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 未収金	416		
貸倒引当金	△294		
	122	122	1
② 民事法律扶助立替金	28,851		
貸倒引当金	△21,412		
	7,439	7,363	76

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
①　未収金	－			
貸倒引当金	－			
		90	32	122
②　民事法律扶助立替金	－			
貸倒引当金	－			
	－	5,311	2,052	7,363

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル３の時価に分類しております。

（一般勘定）
附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	建　物	1,150,249,684	62,695,981	11,812,416	1,201,133,249	832,178,580	49,512,985	0	0	368,954,669	注1・2
	工具器具備品	376,694,435	227,538,837	92,396,262	511,837,010	166,547,778	69,585,687	0	0	345,289,232	注3・4
	計	1,526,944,119	290,234,818	104,208,678	1,712,970,259	998,726,358	119,098,672	0	0	714,243,901	
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	3,713,637,612	686,153,826	503,290,239	3,896,501,199	1,969,779,738	650,224,845	0	0	1,926,721,461	注5・6
	ソフトウェア仮勘定	0	105,820,000	0	105,820,000	0	0	0	0	105,820,000	
	計	3,713,648,564	791,973,826	503,290,239	4,002,332,151	1,969,779,738	650,224,845	0	0	2,032,552,413	注7
投資その他の資産	長期性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	11,446,842,389	1,844,260,188	1,871,111,135	11,419,991,442	0	0	0	0	11,419,991,442	注8・9
	貸倒引当金	△ 11,446,842,389	△ 1,844,260,188	△ 1,871,111,135	△ 11,419,991,442	0	0	0	0	△ 11,419,991,442	注10・11
	敷金・保証金	194,599,989	10,871,824	4,372,680	201,099,133	0	0	0	0	201,099,133	
	退職給付引当金見返	2,486,236,202	349,904,200	141,970,128	2,694,170,274	0	0	0	0	2,694,170,274	注12
	計	2,680,836,191	360,776,024	146,342,808	2,895,269,407	0	0	0	0	2,895,269,407	

注1：建物の主たる増加要因は、上野出張所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
注2：建物の主たる減少要因は、CCシステム用ラック等電源工事の除却等によるものであります。
注3：工具器具備品の主たる増加要因は、情報提供業務システムの更改等によるものであります。
注4：工具器具備品の主たる減少要因は、IP-PBXの除却等によるものであります。
注5：ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供業務システムの更改等によるものであります。
注6：ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代インフラ共通基盤の除却等によるものであります。
注7：ソフトウェア仮勘定の主たる増加要因は、第五世代システム要件定義書作成等一式によるものであります。
注8：破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
注9：破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
注10：貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
注11：貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。
注12：退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2　棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,042,139	22,578,033	0	22,042,699	0	5,577,473	
計	5,042,139	22,578,033	0	22,042,699	0	5,577,473	

3　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	402,995,313	424,062,623	402,995,313	0	424,062,623	
計	402,995,313	424,062,623	402,995,313	0	424,062,623	

4　民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,951,316,795	△ 336,387,327	8,614,929,468	3,336,421,378	△ 108,160,252	3,228,261,126	注1
	貸倒懸念債権	18,974,813,190	1,260,784,818	20,235,598,008	16,929,318,926	1,254,329,109	18,183,648,035	注2
	破産更生債権等	11,198,816,431	△ 18,325,175	11,180,491,256	11,198,816,431	△ 18,325,175	11,180,491,256	注2
	小計	39,124,946,416	906,072,316	40,031,018,732	31,464,556,735	1,127,843,682	32,592,400,417	
未収金	一般債権	115,228,415	2,957,452	118,185,867	26,979,971	431,554	27,411,525	注1
	貸倒懸念債権	272,842,979	24,903,712	297,746,691	241,897,233	24,192,229	266,089,462	注2
	破産更生債権等	248,025,958	△ 8,525,772	239,500,186	248,025,958	△ 8,525,772	239,500,186	注2
	小計	636,097,352	19,335,392	655,432,744	516,903,162	16,098,011	533,001,173	
合　計		39,761,043,768	925,407,708	40,686,451,476	31,981,459,897	1,143,941,693	33,125,401,590	

注1：貸倒実績率によっております。
注2：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		2,486,236,202	349,904,200	141,970,128	2,694,170,274	
	退職一時金に係る債務	2,486,236,202	349,904,200	141,970,128	2,694,170,274	
退職給付引当金		2,486,236,202	349,904,200	141,970,128	2,694,170,274	

6　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	215,313,761	10,489,943	3,872,068	221,931,636	会計基準第91特定無
計	215,313,761	10,489,943	3,872,068	221,931,636	

7　保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	
支払保証立担保	326	403,150,000	113	161,380,000	157	190,952,000	282	373,578,000	

8　資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

９ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1） 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,231,510,800	17,015,522,000	10,634,004,801	6,048,916,840	0	16,682,921,641	544,965,441	1,019,145,718

（2） 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,380,026,306	1,074,760,764	人件費：866,294,520、情報システム等整備経費：17,595,809、その他：190,870,435
民事法律扶助業務	5,109,072,815	4,027,877,301	人件費：2,269,845,610、契約弁護士報酬：1,758,031,691
犯罪被害者支援業務	481,356,597	358,561,464	人件費：349,676,427、契約弁護士報酬：8,885,037
司法過疎対策業務	745,085,274	570,529,261	人件費：570,529,261
期間進行基準による振替額	2,918,463,809	4,152,423,483	人件費：1,309,606,316、不動産賃借料：1,144,986,688、その他：1,697,830,479
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	－	
合 計	10,634,004,801	10,184,152,273	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,820,270,814	民事法律扶助立替金： 5,820,270,814	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	228,646,026	建物附属設備： 54,475,163 工具器具備品： 27,734,020 ソフトウェア： 146,436,843	0	
合 計	6,048,916,840		0	

（3） 引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
情報提供業務	61,197,434	賞与引当金見返	48,939,882
		退職給付引当金見返	12,257,552
民事法律扶助業務	217,819,660	賞与引当金見返	152,154,202
		退職給付引当金見返	65,665,458
犯罪被害者支援業務	29,651,223	賞与引当金見返	20,020,289
		退職給付引当金見返	9,630,934
司法過疎対策業務	114,107,463	賞与引当金見返	85,963,963
		退職給付引当金見返	28,143,500
法人共通	122,189,661	賞与引当金見返	95,916,977
		退職給付引当金見返	26,272,684
合 計	544,965,441		

（4） 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	1,019,145,718	主として令和7年度中に調達（契約）を予定しているセンターの基幹システムの設計・構築等経費をはじめとしたシステム関連経費の執行（支払）に充てることを見込んでいる。 令和6事業年度において留保した額：1,019,145,718円
計	1,019,145,718	

10 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	23,660 (3,784)	2 (5)	0 (−)	0 (−)
職 員	4,168,895 (1,037,487)	930 (850)	141,970 (−)	71 (−)
合 計	4,192,555 (1,041,270)	932 (855)	141,970 (−)	71 (−)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（令和5年規程第15号・令和7年規程第2号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（令和3年規程第18号）に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（令和5年規程第14号・令和6年規程第7号・同第9号・令和7年規程第1号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費8,520,339円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1） 現金及び預金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
現 金	10,911,569
普通預金	6,403,619,592
定期預金	300,000,000
計	6,714,531,161

（2） 未払金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,212,468,894
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	93,405,436
日弁連委託業務報酬の未払金	79,252,006
人件費の未払金	222,259,423
民事法律扶助相談費用の未払金	143,903,742
その他の未払金	360,651,750
計	3,111,941,251

12 セグメント情報

（単位：円）

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
Ⅰ 行政コスト							
損益計算上の費用合計	1,165,233,109	10,867,013,137	410,509,434	935,033,169	973,750,971	4,863,440,369	19,214,980,189
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,165,233,109	10,867,013,137	410,509,434	935,033,169	973,750,971	4,863,440,369	19,214,980,189
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,165,868,172	10,424,033,731	410,582,712	738,859,702	△ 1,674,892	4,745,433,715	17,483,103,140
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	1,165,233,109	10,867,013,137	410,509,434	935,033,169	973,750,971	－	14,351,539,820
契約弁護士報酬	0	1,737,885,048	9,348,000	0	858,563,366	－	2,605,796,414
人件費	948,725,277	2,591,129,114	396,798,009	918,817,847	88,297,896	－	4,943,768,143
貸倒引当金繰入額	0	5,761,295,953	0	0	0	－	5,761,295,953
貸倒損失	0	464,072,861	0	0	0	－	464,072,861
減価償却費	7,051,216	29,174,561	4,363,425	7,680,572	0	－	48,269,774
その他	209,456,616	283,455,600	0	8,534,750	26,889,709	－	528,336,675
一般管理費	0	0	0	0	0	4,838,131,986	4,838,131,986
人件費	0	0	0	0	0	1,473,832,575	1,473,832,575
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,144,986,688	1,144,986,688
業務委託費	0	0	0	0	0	585,563,828	585,563,828
通信運搬費	0	0	0	0	0	192,936,622	192,936,622
広告宣伝費	0	0	0	0	0	104,221,566	104,221,566
減価償却費	0	0	0	0	0	721,053,743	721,053,743
その他	0	0	0	0	0	615,536,964	615,536,964
財務費用	0	0	0	0	0	25,308,383	25,308,383
支払利息	0	0	0	0	0	25,308,383	25,308,383
計	1,165,233,109	10,867,013,137	410,509,434	935,033,169	973,750,971	4,863,440,369	19,214,980,189
事業収益							
運営費交付金収益	1,380,026,306	5,109,072,815	481,356,597	745,085,274	0	2,918,463,809	10,634,004,801
民事法律扶助事業収益	0	446,381,528	0	0	0	0	446,381,528
有償受任事業収益	0	0	0	197,631,579	0	0	197,631,579
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	973,750,971	0	973,750,971
その他事業収益	0	0	425,700	0	1,674,892	20,364,665	22,465,257
寄附金収益	0	0	0	0	0	47,553,686	47,553,686
資産見返負債戻入	7,224,850	6,073,165,567	4,639,246	7,197,286	0	408,541,753	6,500,768,702
賞与引当金見返に係る収益	52,220,395	159,442,278	23,384,868	89,541,335	0	99,473,747	424,062,623
退職給付引当金見返に係る収益	30,210,362	161,841,226	23,736,714	69,363,386	0	64,752,512	349,904,200
その他	0	0	0	0	0	56,661,838	56,661,838
計	1,469,681,913	11,949,903,414	533,543,125	1,108,818,860	975,425,863	3,615,812,010	19,653,185,185
事業損益	304,448,804	1,082,890,277	123,033,691	173,785,691	1,674,892	△ 1,247,628,359	438,204,996
当期純利益 （△当期純損失）	304,448,804	1,082,890,277	123,033,691	173,785,691	1,674,892	△ 1,247,628,359	438,204,996
当期総利益 （△当期総損失）	304,448,804	1,082,890,277	123,033,691	173,785,691	1,674,892	△ 1,247,628,359	438,204,996
Ⅳ 総資産	341,471,522	11,528,208,514	243,627,511	695,395,526	272,657,442	7,389,480,225	20,470,840,740
現金及び預金	0	2,356,372,636	0	0	272,657,442	4,085,501,083	6,714,531,161
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	129,131,349	129,131,349
未収金	0	75,560,272	0	7,748,053	0	39,123,246	122,431,571
民事法律扶助立替金	0	7,438,618,315	0	0	0	0	7,438,618,315
賞与引当金見返	52,220,395	159,442,278	23,384,868	89,541,335	0	99,473,747	424,062,623
退職給付引当金見返	232,611,837	1,246,134,855	182,766,449	534,079,825	0	498,577,308	2,694,170,274
その他固定資産	56,639,290	252,080,158	37,476,194	64,026,313	0	2,537,673,492	2,947,895,447

（注）1．セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

（1）セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

（2）セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的にお困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い（一般法律相談援助）、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う（代理援助、書類作成援助）業務等。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がいないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2．「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸 借 対 照 表
（令和7年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位:円）

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,984,923,398		
貯蔵品		1,913,566		
前払費用		36,750,697		
未収金		965,570,551		
賞与引当金見返（注）		210,296,127		
流動資産合計			4,199,454,339	
固定資産				
有形固定資産				
建物	124,396,871			
建物減価償却累計額	△ 87,062,279	37,334,592		
工具器具備品	114,180,238			
工具器具備品減価償却累計額	△ 45,065,113	69,115,125		
有形固定資産合計		106,449,717		
無形固定資産				
電話加入権		3,848		
ソフトウェア		461,499,145		
ソフトウェア仮勘定		37,180,000		
無形固定資産合計		498,682,993		
投資その他の資産				
退職給付引当金見返（注）		1,274,763,612		
投資その他の資産合計		1,274,763,612		
固定資産合計			1,879,896,322	
資産合計				6,079,350,661
負債の部				
流動負債				
未払金		3,430,391,039		
未払費用		1,651,746		
預り金		107,523,983		
リース債務		85,266,192		
引当金				
賞与引当金		210,296,127		
流動負債合計			3,835,129,087	
固定負債				
長期リース債務		186,283,603		
引当金				
退職給付引当金		1,274,763,612		
資産除去債務		22,735,312		
固定負債合計			1,483,782,527	
負債合計				5,318,911,614
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		793,706,952		
当期未処理損失		33,267,905		
（うち当期総損失）		（ 33,267,905 ）		
利益剰余金合計			760,439,047	
純資産合計				760,439,047
負債及び純資産合計				6,079,350,661

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	16,214,101,222	
一般管理費	1,797,279,284	
財務費用	4,149,966	
損益計算書上の費用合計		18,015,530,472
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		18,015,530,472

損 益 計 算 書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	14,040,234,675		
人件費	2,102,067,821		
減価償却費	7,020,770		
その他	64,777,956	16,214,101,222	
一般管理費			
人件費	672,204,923		
不動産賃借料	419,752,579		
業務委託費	203,253,845		
通信運搬費	62,081,029		
広告宣伝費	27,105,612		
減価償却費	181,279,337		
その他	231,601,959	1,797,279,284	
財務費用			
支払利息	4,149,966	4,149,966	
経常費用合計			18,015,530,472
経常収益			
政府受託収益		17,596,986,954	
賞与引当金見返に係る収益（注）		210,296,127	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		164,660,800	
雑益		10,318,686	
経常収益合計			17,982,262,567
経常損失			33,267,905
当期純損失			33,267,905
当期総損失			33,267,905

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金合計	
当期首残高	－	－	－	－	－	596,012,538	197,694,414	－	793,706,952	793,706,952
当期変動額										
Ⅰ　資本金の当期変動額										
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額										
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額										
（1）　利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						197,694,414	△ 197,694,414		－	－
（2）　その他										
当期純損失							△ 33,267,905	△ 33,267,905	△ 33,267,905	△ 33,267,905
当期変動額合計	－	－	－	－	－	197,694,414	△ 230,962,319	△ 33,267,905	△ 33,267,905	△ 33,267,905
当期末残高	－	－	－	－	－	793,706,952	△ 33,267,905	△ 33,267,905	760,439,047	760,439,047

キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 13,968,817,339
物品又はサービスの購入による支出	△ 979,252,104
人件費支出	△ 2,685,912,458
その他業務支出	△ 1,307,137
政府受託収入	18,758,305,692
その他収入	6,071,889
小計	1,129,088,543
利息の支払額	△ 4,149,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,124,938,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,111,481
無形固定資産の取得による支出	△ 38,313,624
資産除去債務の履行による支出	△ 430,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,855,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 83,041,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,041,609
資金増加額	989,041,633
資金期首残高	1,995,881,765
資金期末残高	2,984,923,398

損失の処理に関する書類（案）

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		33,267,905
当期総損失	33,267,905	
Ⅱ　利益処分額		
積立金取崩額	33,267,905	33,267,905

（国選弁護人確保業務等勘定）

重要な会計方針

令和５事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～18 年
工具器具備品　４年～15 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

５．収益及び費用の計上基準

当センターの主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

政府受託収益

政府受託収益は、国からの国選弁護人確保業務等委託費であり、総合法律支援法等に基づいて業務を履行する義務を負っております。当該履行義務は、国選弁護人等から報告書が提出された時点で履行義務を充足するものとして収益を認識しております。

６．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

注記事項

１．区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第１項第６号及び第９号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護人確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

（１）資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（３～18 年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,009,661 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	913,424 円
時の経過による調整額	242,457 円
資産除去債務の履行による減少額	430,230 円
期末残高	22,735,312 円

３．行政コスト計算書関係

（１）当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,015,530,472 円
自己収入等	△17,607,305,640 円
機会費用	3,461,394 円
当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	411,686,226 円

（２）機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和５年規程第４号）を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△990,518円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、32,277,387円であります。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

（１）キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,984,923,398円
資金期末残高	2,984,923,398円

（２）重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	9,216,447円
ソフトウェア	1,640,684円

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,176,912,284 円
勤務費用	134,067,861 円
利息費用	12,915,486 円
数理計算上の差異の当期発生額	16,887,373 円
退職給付の支払額	△66,809,472 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	790,080 円
期末における退職給付債務	1,274,763,612 円

（３）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,274,763,612 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,274,763,612 円
退職給付引当金	1,274,763,612 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,274,763,612 円

（４）退職給付に関連する損益

勤務費用	134,067,861 円
利息費用	12,915,486 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16,887,373 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	790,080 円
合　計	164,660,800 円

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　1.11％

７．重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等	
改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守	27,507,228円
第四世代インフラ共通基盤等更改業務	82,140,125円
第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	94,301,064円
第五世代システム要件定義書作成支援等コンサルタント業務	52,910,000円
第四世代インフラ共通基盤改修役務等一式	50,045,127円
業務統合管理システム等全体検証業務	34,935,115円
複合機・プリンタ保守付リース契約	35,420,222円

８．重要な後発事象

該当事項はありません。

９．金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

１０．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

当勘定では、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものに限定されることから、注記を省略しております。

１１．収益認識に関する注記

（１）収益の分解情報

附属明細書「８　セグメント情報」に記載のとおりであります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当センターは、当初の予想契約期間が１年を超える重要な取引はないため、現存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客等との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

（国選弁護人確保業務等勘定）
附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	建　物	118,743,141	6,966,221	1,312,491	124,396,871	87,062,279	5,149,234	0	0	37,334,592	注1・2
	工具器具備品	106,819,946	16,500,889	9,140,597	114,180,238	45,065,113	13,254,300	0	0	69,115,125	注3・4
	計	225,563,087	23,467,110	10,453,088	238,577,109	132,127,392	18,403,534	0	0	106,449,717	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	973,500,248	2,774,308	30,413,289	945,861,267	484,362,122	169,896,573	0	0	461,499,145	注5・6
	ソフトウェア仮勘定	0	37,180,000	0	37,180,000	0	0	0	0	37,180,000	注7
	計	973,504,096	39,954,308	30,413,289	983,045,115	484,362,122	169,896,573	0	0	498,682,993	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	1,176,912,284	164,660,800	66,809,472	1,274,763,612	0	0	0	0	1,274,763,612	注8
	計	1,176,912,284	164,660,800	66,809,472	1,274,763,612	0	0	0	0	1,274,763,612	

注1：建物の主たる増加要因は、上野出張所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
注2：建物の主たる減少要因は、CCシステム用ラック等電源工事の除却等によるものであります。
注3：工具器具備品の主たる増加要因は、複合機のリース等によるものであります。
注4：工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用PC端末のリースアップ等によるものであります。
注5：ソフトウェアの主たる増加要因は、拠点事務所用IP電話システム更改等によるものであります。
注6：ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代インフラ共通基盤の除却等によるものであります。
注7：ソフトウェア仮勘定の主たる増加要因は、第五世代システム要件定義書作成等一式によるものであります。
注8：退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2　棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,685,344	7,762,272	0	7,534,050	0	1,913,566	
計	1,685,344	7,762,272	0	7,534,050	0	1,913,566	

3　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	200,821,656	210,296,127	200,821,656	0	210,296,127	
計	200,821,656	210,296,127	200,821,656	0	210,296,127	

4　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		1,176,912,284	164,660,800	66,809,472	1,274,763,612	
	退職一時金に係る債務	1,176,912,284	164,660,800	66,809,472	1,274,763,612	
退職給付引当金		1,176,912,284	164,660,800	66,809,472	1,274,763,612	

5 資産除去債務の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	22,009,661	1,155,881	430,230	22,735,312	会計基準第91特定無
計	22,009,661	1,155,881	430,230	22,735,312	

6 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	11,653 (1,864)	－ (－)	0 (－)	－ (－)
職 員	2,075,465 (226,302)	－ (－)	66,809 (－)	－ (－)
合 計	2,087,118 228,166	－ (－)	66,809 (－)	－ (－)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（令和5年規程第15号・令和7年規程第2号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（令和3年規程第18号）に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（令和5年規程第14号・令和6年規程第7号・同第9号・令和7年規程第1号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,571,645円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1） 現金及び預金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
普通預金	2,984,923,398
計	2,984,923,398

（2） 未払金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	2,345,405,722
国選委託費の国庫への返還分未払金	909,925,032
人件費の未払金	78,074,215
その他の未払金	96,986,070
計	3,430,391,039

8 セグメント情報

（単位：円）

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
Ⅰ 行政コスト					
損益計算上の費用合計	15,087,047,207	179,879,216	947,174,799	1,801,429,250	18,015,530,472
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	15,087,047,207	179,879,216	947,174,799	1,801,429,250	18,015,530,472
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	148,183,560	1,499,702	91,212,443	170,790,521	411,686,226
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	15,087,047,207	179,879,216	947,174,799	―	16,214,101,222
契約弁護士報酬	13,872,622,375	167,612,300	0	―	14,040,234,675
人件費	1,186,141,156	11,981,223	903,945,442	―	2,102,067,821
減価償却費	5,836,090	58,950	1,125,730	―	7,020,770
その他	22,447,586	226,743	42,103,627	―	64,777,956
一般管理費	0	0	0	1,797,279,284	1,797,279,284
人件費	0	0	0	672,204,923	672,204,923
不動産賃借料	0	0	0	419,752,579	419,752,579
業務委託費	0	0	0	203,253,845	203,253,845
通信運搬費	0	0	0	62,081,029	62,081,029
広告宣伝費	0	0	0	27,105,612	27,105,612
減価償却費	0	0	0	181,279,337	181,279,337
その他	0	0	0	231,601,959	231,601,959
財務費用	0	0	0	4,149,966	4,149,966
支払利息	0	0	0	4,149,966	4,149,966
計	15,087,047,207	179,879,216	947,174,799	1,801,429,250	18,015,530,472
事業収益					
政府受託収益	14,940,976,965	178,400,861	856,648,527	1,620,960,601	17,596,986,954
賞与引当金見返に係る収益	73,712,103	744,567	89,396,102	46,443,355	210,296,127
退職給付引当金見返に係る収益	100,531,960	1,015,475	32,641,594	30,471,771	164,660,800
雑益	0	0	0	10,318,686	10,318,686
計	15,115,221,028	180,160,903	978,686,223	1,708,194,413	17,982,262,567
事業損益	28,173,821	281,687	31,511,424	△ 93,234,837	△ 33,267,905
当期純利益 （△当期純損失）	28,173,821	281,687	31,511,424	△ 93,234,837	△ 33,267,905
当期総利益 （△当期総損失）	28,173,821	281,687	31,511,424	△ 93,234,837	△ 33,267,905
Ⅳ 総資産	4,803,581,013	55,104,663	351,771,655	868,893,330	6,079,350,661
現金及び預金	2,955,074,164	29,849,234	0	0	2,984,923,398
貯蔵品、前払費用	0	0	0	38,664,263	38,664,263
未収金	944,871,060	16,127,786	0	4,571,705	965,570,551
賞与引当金見返	73,712,103	744,567	89,396,102	46,443,355	210,296,127
退職給付引当金見返	778,293,832	7,861,562	252,703,229	235,904,989	1,274,763,612
その他固定資産	51,629,854	521,514	9,672,324	543,309,018	605,132,710

（注）1．セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

（1）セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

（2）セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

①国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

②犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がいないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

2．「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。